

第一九〇回通常国会 参議院本会議（平成二十八年二月二日）

「石原伸晃経済再生担当大臣 発言」に対する代表質問

民主党・新緑風会 相原 久美子

民主党・新緑風会の相原久美子です。私は会派を代表し、総理と石原大臣に質問を致します。

まず、甘利前大臣の政治と金の問題に関して、安倍総理の任命責任について伺います。

平成二十四年十二月の第二次安倍内閣発足以来、松島みどり法務大臣、小渕優子経済産業大臣、西川公也農林水産大臣と、すでに三人もの大臣が、政治と金の問題により任期途中で大臣を辞任しています。このように、安倍総理は、これまでも自らの内閣の大臣の任命に当たり、大臣にふさわしい人物を選ぶという当たり前の責任を果たしてこなかった、特に政治と金の問題を軽視してきたということも過言ではありません。

趣旨のはっきりしない多額のお金が政治家に渡され、渡される側はよく知らない相手からでも貰う、こんな事が当然であって良いわけはありません。

また、辞任の理由が「国会審議に支障を来しかねない」というもので、自らの疑惑を国会審議の中で果たすという姿勢が見受けられません。

このような甘利大臣の辞任に当たっても、安倍総理はぎりぎりまで慰留したと報道されています。第二次安倍内閣発足以来、三人の大臣が辞任する原因となっていた政治と金の問題について、今回の甘利大臣の問題に際しても軽視し、適切な対応をとらなかった安倍

総理の責任は重大であると考えますが、総理の見解を伺います。

次に、新たに就任された石原大臣の適格性についてお伺いします。まず環境大臣就任前、自民党幹事長時代の平成二十四年、テレビ番組で二度にわたり福島第一原発を「福島第一サテイアン」と、オウム真理教の施設と同一視するかのような発言をされています。この発言だけでも十分問題であるにも関わらず、第二次安倍内閣では、あるうことか原子力規制政策を担う環境大臣に就任されます。さらには、中間貯蔵施設を巡る福島県との交渉に際し、「最後は金目でしょう」と発言されました。原発の問題に苦しんでおられる福島の方々の方々を馬鹿にしていると思えません。

大臣、貴方の育った環境からは弱い立場に置かれた人の生活は解らないかも知れない。でも、政治を志すものはその人達に目を向け、共に考える思いが必要なではありませんか。

今までの貴方の言動から、我が国経済の重要課題への対応をお任せすることに不安を感じます。石原大臣は、経済財政政策の担当大臣に任命されるに当たって、ご自身のこれまでの言動について、どのような認識をもって引き受けられたのかお伺いします。

次に、TPPについてお伺いします。

我が国のTPP交渉は、平成二十五年三月に安倍総理が交渉参加を表明して以来、甘利前大臣がTPP担当として一手に引き受け、昨年十月の大筋合意に至るまで、交渉に当たっておりました。その甘利前大臣の後任として、石原大臣がTPP担当に就任した訳ですが、御自身はTPPについてどのような見解をお持ちなのでしょうか。

平成二十四年十二月の衆議院総選挙を控え、マスコミが行った候補者アンケートによりますと、「輸出入関税を原則ゼロにする環太平洋パートナーシップ協定への参加に賛成ですか、反対ですか。」との問いに対し、石原大臣は「反対」と回答しております。反対の立場であるにもかかわらず、なぜTPP担当大臣を引き受けたのですか。言行不一致、内閣不一致ではありませんか。

また、同じアンケートで「TPPの農業分野への対応について、あなたの考えに最も近いものを一つ選んで下さい。」との問いに対して、石原大臣は「コメなど可能な限り多くの例外品目を設けるべきだ」と回答しておりますが、今回の交渉の結果、どれだけの例外品目が設けられたのでしょうか。コメなどの重要五項目で聖域の確保ができ、国益が守られたとお考えですか。

次に、TPP協定の経済効果分析についてお伺いします。

政府は昨年十二月、TPP協定の発効に伴う経済効果について、関税削減や投資ルールの明確化により貿易や投資が拡大し、日本経済の生産性が向上することで、GDPを十三兆六千億円押し上げ、雇用が八十万人増加する一方で、農林水産業の生産減少額は千三百億から二千百億円にとどまるとの試算を公表しました。しかし、安倍内閣がTPP交渉に参加する前に公表した平成二十五年三月の試算では、GDPの押し上げ効果は三・二兆円、農林水産物の生産減少額は三兆円としていて、今回の試算の数字とは大きく異なっております。その理由について政府は、前回の試算は、関税撤廃の効果だけを織り込んでいたが、今回の試算では、投資やサービスの規制緩和などが進み、貿易拡大や企業の海外進出が進むことなどを考慮

したほか、農林水産業は国内対策で影響を押さえられるとしております。しかし、大学の研究者などから前提の置き方によって異なる試算結果となることが指摘されております。

今回は試算というよりも政府の願望を込めた目標となっではないないでしょうか。今回の試算に対して、疑問視する声が出ておりますが、TPP協定の締結に伴う政府試算の妥当性について石原大臣の見解を伺います。

次に、TPP交渉に関する情報開示についてお伺いします。

TPP交渉については、我々民主党は、交渉過程等について国民及び国会に対する必要な情報提供を政府に求めてまいりました。昨年十月の大筋合意後、合意内容については、協定の案文などが小出しに出されてきましたが、今日四日の署名式を控えた一月下旬になってようやく正式な案文がニュージーランド政府のホームページに掲載されるなど、他国の情報での進展があっただけです。又、TPPの交渉過程に関する情報についてはこれまで十分に開示されておられません。国民の経済・生活に多方面で影響を与えるTPPについて、その交渉過程が十分に開示されないことでは、この協定の承認案件を審議する国会としても、その役割を十分に果たすことができません。協定の承認案件を国会に求めるに当たり、政府としては、TPPの交渉過程に関する情報開示について、どのように考えているのでしょうか。

対応が急がれるのはTPPだけではありません。国内経済の課題も山積しています。

先月、日経平均株価が一時、一万六千円近くまで落ち込みました。

日銀によるマイナス金利政策の発表後、持ち直しの動きを見せているものの、世界経済の動向に影響を受けやすい不安定な状態であることが露呈する事態となりました。企業は、良好な収益環境にも関わらず、このような状況から、設備投資の拡大には慎重な姿勢を取っています。我が国の経済がまだ実態を伴う回復を果たしていないことの証しではないですか。石原大臣に御認識を伺います。

実際のところ、国民の生活は全く楽になっていません。円安や消費税増税の影響もあり、実質賃金の低迷が続いています。まさに春闘が始まる時期ですが、消費に回る賃上げを後押しするには、中小企業の実態にどれだけ政策対応を図るかが問われるかと思えます。

国民が毎日の生活に安心することができて初めて、実態を持った経済回復を果たすことができると考えますが、石原大臣に御見解をお伺いし私の質問を終わります。

以上